

14 番（小川義昭議員）

どうかよろしく願いいたします。

5 点目の質問です。

ここ近年、異常気象による線状降水帯の発生により、全国各地で特別警戒警報が気象庁から発せられ、洪水、土砂崩れなどが発生し、国民の財産や生命が脅かされています。

本市においても、昨年 8 月の大雨災害で山の斜面崩落による農地への広範囲にわたる土砂流入や多くの林道の崩壊など、大きな被害に見舞われました。

このように自然災害が激甚化する中、危機管理に関する高度な専門知識を生かし、災害対応力の強化を図ることから、災害知識や災害に関する経験が豊富な自衛隊 O B を採用し、危機管理官として情報発信や地域住民への教育・指導などを行い、効果を上げている自治体が増えています。県内においては、奥能登広域事務組合や宝達志水町などの自治体が自衛隊 O B を採用して実績を上げているとのこと。

また、最近頻発化している北朝鮮による弾道ミサイル対策も予断を許さない状況となっており、今後ますます危機管理の重要性が叫ばれており、危機管理対策を講じるには自治体の一般職員では限界があるのが現実です。

本市にとっても、危機管理分野のプロである自衛隊 O B を採用して、危機管理対策を講じますよう提案します。

なお、本市単独での採用も考えられますが、本市と野々市市、川北町で構成される白山野々市広域事務組合、そして最近、松任石川中央病院と根上病院間で医師の派遣契約を締結しました能美市と連携して、3 市 1 町での共同により自衛隊 O B を採用することも一考かと思えます。ぜひ前向きに検討していただきますよう、見解を伺います。